

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-2		事業名	防災情報伝達モデル等推進事業			
担当	危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課 遠藤 211-3062						
全体計画							
事業内容	大規模災害又は武力攻撃事態等が発生した際に、市民に対して避難勧告及び避難指示を迅速かつ的確に伝達するための情報伝達手段の検討を行う。なお、総務省消防庁が導入を推奨している全国瞬時警報システム(J-Alert)の導入の是非についても併せて検討を行う。			<年度別の事業内容>			
				防災・危機管理情報伝達システムの調査・研究 (H20、21) (主な調査・研究項目) 基礎データの収集 既存伝達システムの調査 新伝達システムについての調査 札幌に導入可能なシステムの検討 導入が可能と考えられるシステムについての実証実験 上記をもとに整備方針を策定(H21) 「コミュニティFMの緊急告知」モデル事業 (H20～22) 緊急告知ラジオ実証実験			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	「コミュニティFMの緊急告知」モデル事業：283千円 緊急起動ラジオの購入			防災・危機管理情報伝達システムの調査・研究：1,500千円 (仮)防災・危機管理情報伝達システム調査研究委員会を設置して研究を行う。 「コミュニティFMの緊急告知」モデル事業：0千円 市民情報センター、三角山放送の協力を得て、手稲区で緊急告知ラジオ実証実験を行う。			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
防災・危機管理情報伝達システムの整備方針策定		-	-	委員会を設置して検討	実証実験整備方針策定		完了
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 緊急告知ラジオ実証実験の際にラジオの設置場所(災害時要援護者入所施設等)の管理者にアンケート調査を行い市民意見を反映させる。							
企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力・情報協力] (仮)防災・危機管理情報伝達システム調査研究委員会に企業の参加を呼びかけ、企業の知識、技術等を整備方針に反映させる。 [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	4-4-2		事業名	防災情報伝達モデル等推進事業			
評価(成果)			課題				
大規模災害又は武力攻撃事態等が発生した際に、市民に対して避難勧告及び避難指示を迅速かつ的確に伝達するための情報伝達手段が確保され、市民の安全な避難を確保することができる。			様々な情報伝達手段について総合的な観点から検討し、より費用対効果が高く札幌の地域特性に合ったシステムを導入整備する必要がある。				
今後の事業の予定・方向							
平成21年度中に実証実験を経て防災・危機管理情報伝達システムの整備方針を策定し、平成22年度以降、具体的なシステムの構築を行う。							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	0	1,000	1,000	1,000	3,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,000	1,000	1,000	3,000
予算	事業費	283	1,500	-	-	1,783	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	283	1,500			1,783
実績	事業費	283	-	-	-	283	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	283				283
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				59.4%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							